2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ＳＨＯＥＩ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7839	URL	https://www.shoei.com
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	石田　健一郎
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経営管理本部長	（氏名）	山口　裕士　　TEL　03-5688-5160
定時株主総会開催予定日	2026年12月23日	配当支払開始予定日	2026年12月24日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月21日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	34,814	7.6	9,942	11.7	10,207	14.7	7,223	14.3
2025年９月期	32,363	△9.6	8,899	△13.9	8,900	△15.3	6,318	△14.4

（注）包括利益　2026年９月期　8,112百万円（　28.9%）　2025年９月期　6,295百万円（△20.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	140.06	―	21.6	25.8	28.6
2025年９月期	120.22	―	20.5	24.4	27.5

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	41,280	34,759	84.2	678.53
2025年９月期	37,848	32,235	85.1	612.88

（参考）自己資本　2026年９月期　34,750百万円　2025年９月期　32,223百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	9,160	△5,860	△5,762	17,975
2025年９月期	9,757	△1,394	△3,773	19,941

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	60.00	60.00	3,154	49.9	10.2
2026年９月期	―	0.00	―	70.00	70.00	3,585	50.0	10.8
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	66.00	66.00		49.7	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	16,870	12.4	4,800	8.3	4,830	6.3	3,450	9.7	66.90
通　期	36,910	6.0	9,450	△5.0	9,590	△6.1	6,850	△5.2	132.82

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

当連結会計年度の期首に、当社の連結子会社間において合併を実施しておりますが、連結範囲に重要な変更はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	52,318,616株	2025年９月期	53,713,716株
②　期末自己株式数	2026年９月期	1,103,302株	2025年９月期	1,136,342株
③　期中平均株式数	2026年９月期	51,572,412株	2025年９月期	52,557,733株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	29,338	11.7	8,710	25.9	11,215	61.4	8,568	73.3
2025年９月期	26,267	△2.9	6,918	△10.1	6,948	△12.0	4,944	△10.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2026年９月期	166.14	ー
2025年９月期	94.08	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	33,819	28,393	84.0	554.40
2025年９月期	29,852	25,414	85.1	483.37

（参考）自己資本　　2026年９月期　28,393百万円　　2025年９月期　25,414百万円

２．2027年９月期の個別業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	15,190	8.7	4,060	△7.2	4,990	△25.4	3,670	△30.5	71.16
通　期	30,500	4.0	7,500	△13.9	8,560	△23.7	6,230	△27.3	120.80

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ及び３ページ「（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（連結損益計算書） …… 8
（連結包括利益計算書） …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（開示の省略） …… 16
（セグメント情報等の注記） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
４．その他 …… 20
（１）役員の異動 …… 20
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 20
（３）設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値 …… 21
（４）連結子会社の業績の概況 …… 21

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度（2025年10月１日から2026年９月30日まで）における世界経済は、中東情勢の緊迫化等によるエネルギー価格の上昇や地政学的リスクの高まりがみられたものの、AI関連を中心とした設備投資等に支えられ、全体としては底堅く推移しました。一方、欧州ではエネルギー価格の上昇や政治・財政面での不透明感が景気の重石となったほか、米国における物価・金利動向や中国における内需の弱さに加え、中東情勢や国際的な通商政策を巡る不透明感等、景気の下振れリスクも残っており、世界経済の先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

当社につきましては、上記の経済状況のなかで、欧州市場こそ前年度比減少しましたが、中国市場は後述する理由で大きく回復し、米国と日本も後半にかけて持ち直すことで、連結合計の販売数量は前年度比微増となるまでに回復しました。

当連結会計年度における日本及び海外を合わせた販売数量は、前年度比1.7％増となりました。欧州市場の販売数量は、上述の理由から前年度比7.0％減となりました。北米市場の販売数量は、前半こそ船積みの遅れ等もあり前年度比減少しましたが、後半にかけて挽回した結果、ほぼ前年並みの前年度比0.4％増となりました。アジア市場については、中国市場において、趣味として乗るバイク需要の普及が順調に進んでいるなかでブランド戦略を徹底した結果、同市場の販売数量が前年度比22.7％増となったことから、アジア全体の販売数量も同14.4％増となりました。日本市場の販売数量は、前年度末までの流通在庫調整の正常化から期初はまだ販売も弱い状況が続きましたが、SHOEI Gallery（販売直営店）店舗数拡大による顧客サービスの充実や、積極的なコラボ企画展開、ライダーシーズンに合わせたレプリカ・グラフィック投入により後半に回復し、前年度比6.7％増となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、値上げ等による単価上昇、販売数量が前年度比微増となったことに加え、円安も寄与し、売上高は34,814,875千円と前年度比2,451,252千円(7.6％)の増収となりました。広告宣伝費等の販売費及び一般管理費は増加したものの、円安効果が大きく、営業利益は9,942,223千円と前年度比1,043,066千円(11.7％)の増益となりました。経常利益は10,207,815千円と前年度比1,307,583千円(14.7％)の増益、税金等調整前当期純利益は10,182,792千円と前年度比1,298,814千円(14.6％)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,223,035千円と前年度比904,667千円(14.3％)の増益となりました。

(販売地域別売上高)

① 日本

売上高は6,647,206千円と、前年度比991,336千円(17.5％)の増収となりました。

② 欧州

売上高は14,736,606千円と、前年度比291,925千円(2.0％)の増収となりました。

③ 北米

売上高は5,100,197千円と、前年度比62,662千円(1.2％)の増収となりました。

④ アジア

売上高は7,266,840千円と、前年度比1,127,902千円(18.4％)の増収となりました。

⑤ その他の地域(オセアニア、南米)

売上高は1,064,024千円と、前年度比22,574千円(▲2.1％)の減収となりました。

当連結会計年度の為替相場は、当社売上換算レート(期中平均)：１ドル＝158.27円、前年度比8.64円の円安、１ユーロ＝183.04円、前年度比18.70円の円安となりました。また、海外子会社換算レート(2026年６月30日)：１ユーロ＝185.35円、前年度比15.69円の円安となりました。

（次期の見通し）

今後一年の世界経済は、前項の（当期の経営成績）に記載した主要因は基本的に変わらず、引き続き底堅く推移するとみられるものの、不透明な状況が続くとみられます。

当社におきましては、上記の経済状況のなか、連結合計の販売数量は前年度比増加を想定しております。まず、主要地域に共通して、主力モデルのモデルチェンジ効果が期待できます。地域別では、中国は好調を持続し前年度比２桁増を予測しています。北米も新モデル効果が一番大きく同２桁増を見込んでおります。欧州は、景況感が良くない状況が続きますが、底入れを予測しています。日本は引き続き堅調な推移を見込んでおります。

このような状況のなか、2027年９月期(2026年10月１日から2027年９月30日まで)の連結業績の見通しにつきましては、売上高は36,910,000千円と当年度比2,095,124千円(6.0%)の増収となりますが、為替が円高方向に維持されつつあること、前期に計上した米国における関税還付金の反動、将来を見据えた研究開発費の増加などから、営業利益は9,450,000千円と当年度比492,223千円(▲5.0%)の減益、経常利益は9,590,000千円と当年度比617,815千円(▲6.1%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は6,850,000千円と当年度比373,035千円(▲5.2%)の減益としております。為替レートにつきましては、通期平均で１ドル＝155円、１ユーロ＝175円を前提としております。

※　業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び総資産の分析

（総資産）

当連結会計年度末における資産の残高は41,280,754千円で、前年度比3,432,713千円増加となりました。主な変動要因は、現預金が2,033,405千円、売掛金が856,980千円、有形固定資産が438,178千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は6,521,481千円で、前年度比909,178千円増加となりました。主な変動要因は、買掛金が376,923千円、未払法人税等が849,022千円増加し、その他流動負債が298,457千円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は34,759,273千円で、前年度比2,523,534千円増加となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定が705,129千円、利益剰余金が1,464,468千円増加し、自己株式が172,438千円減少したことによるものです。

（次期の見通し）

2027年９月期の総資産は当連結会計年度末比で2,577,084千円増加し43,857,839千円、負債は664,858千円減少し5,856,622千円、純資産は3,241,943千円増加し38,001,216千円となる見通しです。

②　キャッシュ・フローの分析

（当期のキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)の残高は、前年度末に比べ1,966,594千円(9.9%)減少し、17,975,337千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金は、9,160,532千円の増加(前年度は9,757,207千円の増加)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益による資金の増加10,182,792千円、減価償却費による資金の増加1,447,518千円、棚卸資産の減少による資金の増加695,490千円などであり、主な減少は、売上債権の増加による資金の減少722,422千円、法人税等の支払による資金の減少2,177,982千円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金は、5,860,448千円の減少(前年度は1,394,404千円の減少)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出4,000,000千円、SHOEI HELMET PARK建設及び生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得1,764,376千円、システム導入による無形固定資産の取得55,265千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金は、5,762,539千円の減少(前年度は3,773,216千円の減少)となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出2,507,497千円、配当金の支払額3,151,970千円によるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,598,602千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは3,515,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,611,517千円減少する見通しであり、2027年９月期末の資金残高は472,084千円増加し18,447,421千円になる見通しです。

③　キャッシュ・フロー指標の推移

	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期	2026年９月期
自己資本比率(%)	82.7	84.2	85.1	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	373.7	334.4	244.4	262.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	710.5	421.1	453.0	428.0

(注) １　各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。
・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
２　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。
３　「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。具体的には、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を両輪の基本方針としております。連結配当性向につきましては、従来通り、50%を目処とした期末配当を実施する方針を維持する一方、残りの50%については内部留保する所存です。また、資本効率の向上や株主還元の充実を図るため、経営環境の変化に対応して機動的に資本政策を遂行する方針です。なお、2021年９月期より開始している株主優待制度は継続致します。

上記基本方針に則り、期末配当金は１株につき70円(期初予想比、前期比ともに10円増)とさせていただく予定であります。また、内部留保資金の使途につきましては、自分の会社は自分で守る、の精神の下、２工場のいずれかが操業不能に陥った場合でも他人資本に依存せずに復帰させることを前提に高い自己資本比率を維持致します。又、中長期的視野に立って生産設備の更新や能力増強、新製品や新部品の金型等の設備投資、新製品開発や新規事業開拓のための研究開発、当社ブランドをより浸透させるための広告宣伝等を行って参ります。更に、今後の事業展開の備え(新規事業やM&Aへの展開等)にも十分な手元資金を確保する考えであります。

次期の期末配当金につきましては、「次期の連結業績見通し」及び「利益配分に関する基本方針」に基づき、１株につき66円(当期比４円減)を予定しております。次期の連結業績見通しは減益予想となりますが、様々な経営努力により減益幅を縮小、或いは、増益とし、当期と同水準以上の配当を目指して参ります。

※　業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,941,931	21,975,337
受取手形	65,529	42,809
売掛金	2,965,684	3,822,665
商品及び製品	2,765,203	2,487,420
仕掛品	1,503,511	1,112,200
原材料及び貯蔵品	1,011,063	1,248,905
その他	1,362,754	1,667,808
貸倒引当金	△5,803	△6,286
流動資産合計	29,609,874	32,350,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,143,363	6,897,720
減価償却累計額	△2,802,576	△2,983,911
建物及び構築物（純額）	3,340,786	3,913,808
機械装置及び運搬具	5,561,163	5,800,859
減価償却累計額	△4,236,505	△4,578,604
機械装置及び運搬具（純額）	1,324,658	1,222,254
工具、器具及び備品	6,356,126	6,839,430
減価償却累計額	△5,895,493	△6,105,122
工具、器具及び備品（純額）	460,632	734,308
土地	1,430,276	1,430,276
リース資産	－	23,657
減価償却累計額	－	△4,933
リース資産（純額）	－	18,724
建設仮勘定	369,611	82,339
使用権資産	835,994	916,033
減価償却累計額	△374,335	△491,942
使用権資産（純額）	461,658	424,090
有形固定資産合計	7,387,623	7,825,802
無形固定資産	177,271	170,205
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	－	275,750
繰延税金資産	453,991	444,344
その他	219,280	213,790
投資その他の資産合計	673,272	933,885
固定資産合計	8,238,167	8,929,893
資産合計	37,848,041	41,280,754

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年９月30日）	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	991,886	1,368,810
リース債務	84,210	88,632
未払金	579,913	632,544
未払法人税等	944,971	1,793,994
賞与引当金	356,600	365,500
その他	1,969,020	1,670,563
流動負債合計	4,926,602	5,920,044
固定負債		
リース債務	382,983	371,990
退職給付に係る負債	187,278	113,539
資産除去債務	68,093	68,561
その他	47,345	47,345
固定負債合計	685,699	601,436
負債合計	5,612,302	6,521,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,929	1,421,929
資本剰余金	422,079	418,773
利益剰余金	31,710,883	33,175,352
自己株式	△2,232,820	△2,060,382
株主資本合計	31,322,072	32,955,672
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	862,757	1,567,887
退職給付に係る調整累計額	38,625	227,363
その他の包括利益累計額合計	901,382	1,795,251
非支配株主持分	12,283	8,349
純資産合計	32,235,738	34,759,273
負債純資産合計	37,848,041	41,280,754

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	32,363,623	34,814,875
売上原価	17,339,728	18,109,772
売上総利益	15,023,894	16,705,103
販売費及び一般管理費		
販売手数料	145,241	133,930
荷造運搬費	402,718	431,959
広告宣伝費	1,297,804	1,465,278
貸倒引当金繰入額	911	1,474
役員報酬	258,250	237,884
給料及び賞与	1,217,424	1,374,194
賞与引当金繰入額	23,200	27,400
退職給付費用	34,228	34,376
株式報酬費用	69,977	70,615
保険料	140,002	138,164
減価償却費	242,407	274,267
支払手数料	723,551	801,893
その他	1,569,021	1,771,440
販売費及び一般管理費合計	6,124,738	6,762,879
営業利益	8,899,156	9,942,223
営業外収益		
受取利息	22,165	43,630
為替差益	－	129,106
受取保険金	－	2,715
補助金収入	11,127	87,678
特許和解金	7,234	－
訴訟損失引当金戻入額	7,295	－
雑収入	19,151	38,021
営業外収益合計	66,973	301,152
営業外費用		
支払利息	21,540	21,403
障害者雇用納付金	3,350	3,150
支払手数料	－	7,499
為替差損	38,729	－
雑損失	2,277	3,506
営業外費用合計	65,898	35,560
経常利益	8,900,231	10,207,815
特別利益		
固定資産売却益	776	410
特別利益合計	776	410
特別損失		
固定資産除却損	17,029	25,433
特別損失合計	17,029	25,433

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
税金等調整前当期純利益	8,883,978	10,182,792
法人税、住民税及び事業税	2,345,531	3,033,706
法人税等調整額	220,079	△73,949
法人税等合計	2,565,610	2,959,757
当期純利益	6,318,367	7,223,035
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	6,318,367	7,223,035

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	6,318,367	7,223,035
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,382	－
為替換算調整勘定	△108,922	701,195
退職給付に係る調整額	87,838	188,738
その他の包括利益合計	△22,466	889,934
包括利益	6,295,900	8,112,969
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,296,580	8,116,904
非支配株主に係る包括利益	△679	△3,934

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,929	418,773	29,070,594	△2,301,636	28,609,660
当期変動額					
剰余金の配当			△3,678,078		△3,678,078
親会社株主に帰属する当期純利益			6,318,367		6,318,367
自己株式の処分		3,306		68,816	72,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	3,306	2,640,289	68,816	2,712,412
当期末残高	1,421,929	422,079	31,710,883	△2,232,820	31,322,072

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,382	971,000	△49,213	923,169	12,963	29,545,793
当期変動額						
剰余金の配当						△3,678,078
親会社株主に帰属する当期純利益						6,318,367
自己株式の処分						72,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,382	△108,242	87,838	△21,787	△679	△22,466
当期変動額合計	△1,382	△108,242	87,838	△21,787	△679	2,689,945
当期末残高	－	862,757	38,625	901,382	12,283	32,235,738

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,929	422,079	31,710,883	△2,232,820	31,322,072
当期変動額					
剰余金の配当			△3,154,642		△3,154,642
親会社株主に帰属する当期純利益			7,223,035		7,223,035
自己株式の取得				△2,499,997	△2,499,997
自己株式の消却		△2,606,716		2,606,716	－
自己株式の処分		△514		65,719	65,204
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,603,924	△2,603,924		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	△3,306	1,464,468	172,438	1,633,600
当期末残高	1,421,929	418,773	33,175,352	△2,060,382	32,955,672

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	862,757	38,625	901,382	12,283	32,235,738
当期変動額					
剰余金の配当					△3,154,642
親会社株主に帰属する当期純利益					7,223,035
自己株式の取得					△2,499,997
自己株式の消却					－
自己株式の処分					65,204
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705,129	188,738	893,868	△3,934	889,934
当期変動額合計	705,129	188,738	893,868	△3,934	2,523,534
当期末残高	1,567,887	227,363	1,795,251	8,349	34,759,273

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,883,978	10,182,792
減価償却費	1,464,386	1,447,518
貸倒引当金の増減額（△は減少）	646	△54
賞与引当金の増減額（△は減少）	15,500	8,900
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△275,750
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△77,029	193,952
受取利息及び受取配当金	△22,165	△43,630
受取保険金	－	△2,715
補助金収入	△11,127	△87,678
訴訟和解金	△7,234	－
支払利息	21,540	21,403
為替差損益（△は益）	△40,635	△56,083
支払手数料	－	7,499
固定資産除却損	17,029	25,433
固定資産売却損益（△は益）	△776	△410
売上債権の増減額（△は増加）	△93,575	△722,422
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,337,593	695,490
仕入債務の増減額（△は減少）	△164,395	294,688
その他の流動資産の増減額（△は増加）	337,470	△242,245
その他の流動負債の増減額（△は減少）	388,657	△260,278
その他	△9,763	39,484
小計	12,040,101	11,225,894
利息及び配当金の受取額	22,165	43,630
保険金の受取額	－	2,715
補助金の受取額	11,127	87,678
訴訟和解金の受取額	7,234	－
利息の支払額	△21,540	△21,403
法人税等の支払額	△2,301,879	△2,177,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,757,207	9,160,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,316,205	△1,764,376
有形固定資産の売却による収入	890	410
無形固定資産の取得による支出	△57,568	△55,265
定期預金の預入による支出	－	△4,000,000
その他	△21,521	△41,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,394,404	△5,860,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△2,507,497
配当金の支払額	△3,676,077	△3,151,970
リース債務の返済による支出	△97,139	△103,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,773,216	△5,762,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	495,860
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,589,507	△1,966,594
現金及び現金同等物の期首残高	15,352,423	19,941,931
現金及び現金同等物の期末残高	19,941,931	17,975,337

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

・連結子会社の数　　6社

・連結子会社の名称

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S.R.L.

SHOEI ASIA CO.,LTD.

首維(上海)摩托車用品有限公司

株式会社SHOEI SALES JAPAN

・連結範囲の変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったSHOEI (EUROPA) GMBHは、2025年7月1日付で当社の連結子会社であるSHOEI DISTRIBUTION GMBHを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL、SHOEI ITALIA S.R.L.、SHOEI ASIA CO.,LTD.の事業年度の末日は、６月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が３ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

首維(上海)摩托車用品有限公司の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続により仮決算を実施しております。

3　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　棚卸資産

a　商品及び製品

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。在外連結子会社は、主として移動平均法により算定した原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価しております。

b　仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

②　デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法(ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	７年～45年
機械装置及び運搬具	４年～８年
工具、器具及び備品	２年～10年

② 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(５年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

在外連結子会社は、IFRS会計基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、予想信用損失に基づき貸倒引当金を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

ヘルメット関連事業においては、主に乗車用ヘルメット、ヘルメット関連製品等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。国内の販売については、出荷時から当該製品に対する支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。海外の販売については、貿易条件に基づき製品の船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、船積み時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引き及びリベート等を控除した金額で測定しております。対価は主に受注時から履行義務を充足するまでの期間内に前受金として受領、又は、履行義務充足後１年以内に受領し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：先物為替予約取引

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、連結会計年度末にその有効性評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)及び当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社及び国内子会社が、海外向け販売は当社及び海外子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位:千円）

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
5,655,869	2,744,867	2,831,218	8,868,595	4,701,838	335,696	4,512,645	1,626,293	1,086,598	32,363,623

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位:千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	4,701,838	ヘルメット関連事業
岡田商事㈱	4,037,281	ヘルメット関連事業

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％超であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州			北米		アジア		その他	合計
	フランス	ドイツ	その他	米国	その他	中国	その他		
6,647,206	3,000,334	2,733,347	9,002,924	4,773,862	326,335	5,758,618	1,508,221	1,064,024	34,814,875

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	4,773,862	ヘルメット関連事業
岡田商事㈱	4,279,471	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	612円88銭	678円53銭
１株当たり当期純利益	120円22銭	140円06銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	6,318,367	7,223,035
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	6,318,367	7,223,035
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,557	51,572

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

（２）生産、受注及び販売の状況

①　生産実績

期別	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	
品目別	金額(千円)	前期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	29,427,758	117.0
官需用ヘルメット	110,111	84.2
その他	4,100,070	145.7
合計	33,637,940	119.7

(注) １　金額は、販売価格によっております。
２　金額には、消費税等は含まれておりません。

②　受注実績

期別	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）			
品目別	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	37,010,475	128.8	13,134,514	204.9
官需用ヘルメット	120,745	109.1	20,206	249.8
その他	4,831,159	122.1	880,998	187.6
合計	41,962,380	127.9	14,035,718	203.8

(注)　金額には、消費税等は含まれておりません。

③　販売実績

期別	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	
品目別	金額（千円）	前期比（%）
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	30,286,468	106.8
官需用ヘルメット	108,629	98.5
その他	4,419,778	113.2
合計	34,814,875	107.6

（注）１　金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）		当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
HELMET HOUSE INC.	4,701,838	14.5	4,773,862	13.7
岡田商事㈱	4,037,281	12.5	4,279,471	12.3

（注）　金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	2025年９月期 （実績）	2026年９月期 （実績）	前期比 （%）	2027年９月期 （予想）	当期比 （%）
設備投資（千円）	1,387,481	1,786,162	128.7	3,582,000	200.5
減価償却費（千円）	1,464,386	1,447,518	98.8	1,428,171	98.7
研究開発費（千円）	241,270	300,918	124.7	603,903	200.7

（４）連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 （千円）	経常利益 （千円）	当期純利益 （千円）	純資産額 （千円）	総資産額 （千円）
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	6,582,757	623,498	439,913	3,812,695	6,861,573
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	5,175,610	488,071	363,562	2,587,016	3,407,067